

平成21年度 会計別予算

(単位：千円)

	平成21年度	平成20年度	増減	
			金額	率(%)
一般会計	22,077,000	21,484,000	593,000	2.8
特別会計	15,380,510	15,891,303	△ 510,793	△ 3.2
国民健康保険	8,116,618	8,011,708	104,910	1.3
老人保健医療	21,500	685,800	△ 664,300	△ 96.9
後期高齢者医療	1,308,989	1,299,080	9,909	0.8
介護保険	3,825,792	3,610,884	214,908	6.0
公共下水道	1,925,342	2,086,483	△ 161,141	△ 7.7
駐車場事業	67,269	68,048	△ 779	△ 1.1
受託水道事業	115,000	129,300	△ 14,300	△ 11.1
総額	37,457,510	37,375,303	82,207	0.2

予算特別委員会審査結果

- ◆平成21年度狛江市一般会計予算
【結果】賛成多数の可決
- ◆平成21年度狛江市一般会計予算に対する修正案
【結果】賛成少数の否決
- ◆平成21年度狛江市国民健康保険特別会計予算
【結果】賛成全員の可決
- ◆平成21年度狛江市老人保健医療特別会計予算
【結果】賛成全員の可決
- ◆平成21年度狛江市後期高齢者医療特別会計予算
【結果】賛成全員の可決
- ◆平成21年度狛江市受託水道事業特別会計予算
【結果】賛成全員の可決
- ◆平成21年度狛江市介護保険特別会計予算
【結果】賛成全員の可決
- ◆平成21年度狛江市公共下水道特別会計予算
【結果】賛成全員の可決
- ◆平成21年度狛江市駐車場事業特別会計予算
【結果】賛成全員の可決

一般会計予算案に対する討論(要旨)

(第1回定例会から)

少子高齢化を見据え
徹底した行財政
改革を

成 明政クラブ
賛 小川 克美

平成21年度予算は、3年間の緊急行動計画が終了し、矢野市長は収支均衡型の財政を達成したと宣言した。明政クラブでは財政基盤の確立を第一に各分野の予算要望をしたが、前年比55%増の借入れ限度額といった臨時財政対策債など各指標での厳しい状況は変わりなく、収支均衡財政への転換が達成できたと認識していない。さらに60歳以下の納税世代、特に若年層への施策が軽んじられており、今後の自主財源確保が危ぶまれることを強く指摘した。次に定員適正化計画のもと、計画を上回る退職者数が市民サービスの低下を招いており、職員研修並びに組織改変での対応が追いついていない点も指摘をし、改善を求めた。歳出においては、明政クラブの要望が予算化された点も若干見受けられ、ある程度評価をするが、市所有財産の管理には有効な予算措置がとられていないといえない。

公約実現、
不況から暮らしを
守る予算

成 日本共産党
賛 田辺 良彦

新年度予算は、第1に深刻な不況の中、狛江市民の生活と営業を守るために全力を尽くし、市民要望の着実な前進を図るものとなっている。補正予算で可決された市内業者の活性化を指してプレミアムつき商品券発行事業に続き、住宅リフォーム工事への助成制度なども創設される。

公明党の主張が
反映された予算

成 公明党
賛 佐々木 貴史

平成21年度は平成17年度から始まった緊急行動計画、その延長であるアクションプランの最終年度であり狛江市にとって一つの区切りの年度になる予算である。ぼろぼろにした財政の再建に向けた取り組み、公立学校のあり方、管理職配置、公共施設再編方針、定額給付金と共通商品券、保育園維持管理、コミュニティバス、中学校給食等市長の政治姿勢を追究、指摘し疑義を感じる部分が多々ある。しかし今年度狛江市一般会計予算は、国政において公明党が勝ち取った政策である妊婦健診の14回公費負担を初め緊急経済対策、雇用創出等が適正に予算計上され、市議会公明党が要望した「高齢者肺炎球菌ワクチン」や「AED(自動体外式除細動器)の公共施設への設置」を含め多数の予算要望が反映された予算であり、計画していた花火大会の財源を緊急経済対策に活用との判断は評価に値する。これらを総合的に判断し、公明党は修正案に反対し予算案に賛成する。なお、公明党は予算執行もしっかりと見届ける。

怒れ市民
これいいのか狛江市
総与党化強まる

対 民主党・行革の会
反 正木 きよし

社団法人に対する補助金(約4000万円)のでたらめぶりである。繰越金が2000万円もある(毎年収支計算書市長提出)。団体の人件費丸抱えの上、所有する車両4台の自賠責保険・任意保険料、ガソリン代金、修繕費、車検料金すべて市負担していることである。社団法人は収益を目的としていない。こんなバラマキは許せない。中学校給食にまつわる隠ぺい体質もある。10月に実施して、16日には異物混入があり、教育委員会も検査でも改善されず、その後何と31回もあった。しかも市長にも報告せず、市に172万円も損害金を出したことである。新規事業約6億円、矢野市政10年で実に7年赤字で、累積赤字額20億8000万円、市債発行額19年9億8500万円、平成20年10億6000万円、平成21年17億8000万円、まさに借金つけ予算である。緊急雇用対策でも人数(715人、時給1200円)、現職の人のとのバランスはどうする、障がい者雇用は全く考えていないのとである。以上述べ反対する。

展望なき不況下の
自治理念づくりを

成 生活者ネットワーク・
市原 広子

少子高齢化と未曾有の不況。借金大国日本政府の地方交付税財源不足で臨時財政対策債10億を含む借金財政での予算拡大。拡大要因は即批判できず慎重執行を求める。体育施設の指定管理委託に伴う施設整備は必須。スクールランチ実現せずは市民説明を。だが二中にはコミュニティキッチン。同時にごみ処理や下水に流す雨水、地下駐車場事業への税金投入を情報開示し、エコと財源にさらなる市民協力を求めよ。また、理念なき政策は精査すべき。自治の形を基本構想で議論すべきとき、議論不足で町会・自治会への補助金を年200万増の3倍にするのは修正に値。最優先すべきは避難所運営協議会の立ち上げ、ここにこそ予算を。修正否決後は職員の努力を評価し原案賛成。緊急経済対策の都雇用創出交付金も企業委託だけで、市民事業拡大に向けなかった。「市民が主人公」の矢野市政が時代とずれてきたか。だからこそ20年に一度の基本構想は十分な市民議論で。母子貧困対策・就労支援にも重なる保育待機児対策を急げ。

(注) 3月26日の本会議において、市原広子・吉野芳子両議員から平成21年度狛江市一般会計予算に対する修正案が提出されました。修正内容は、歳出予算の2款総務費1項総務管理費のコミュニティ推進費を187万8000円減額し、予備費を1687万8000円に増額するものです。